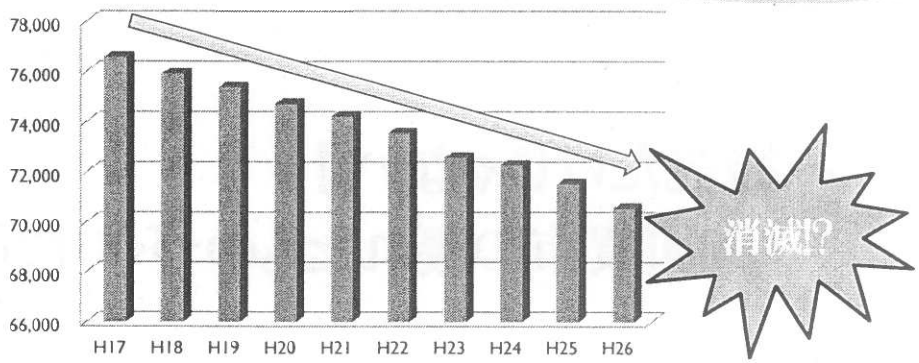
加賀市事業所用地等情報提供制度について

平成27年7月14日
加賀市役所企業誘致室

加賀市の現状

合併後9年間で約6，000人（約7．9％減）の人口が減っています。

加賀市の人口推移



日本創成会議・人口減少問題検討分科会によると、2040年には加賀市の人口は約46，000人まで減少し、若年女性（20～39歳）は半分にまで減少すると推計されています。

加賀市は南加賀で唯一「消滅可能性自治体」に指摘されています。

人口減少対策

喫緊の課題

出生数の減少　　若年者の転出

⇩

若者の安定した雇用の場が必要

⇩

企業立地で働く場を確保

⇩

若者の定住促進　⇨　出生数の増加

企業立地の状況

～観光だけじゃない！
加賀市の優れたものづくり技術～

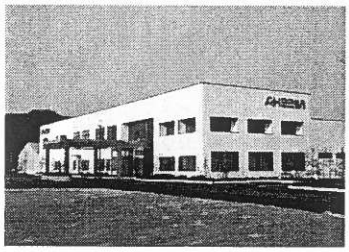
市内のものづくり技術企業
（国内ニッチトップ企業）

企業名	所在地	生産品目	推定国内シェア
㈱江沼チエン製作所	上河崎町	フォークリフト用チエン	60％
加賀村田㈱	南郷町	自動ワインダー	95％ （世界40％）
大同工業㈱	熊坂町ほか	オートバイ用ドライブチェーン オートバイ用リム 飲料缶プリントライン用チェーン	55％ 70％ 90％
㈱月星製作所	永井町ほか	オートバイ用スポーク	90％
福井鋲螺㈱	高尾町	微小圧造パーツ アルカリ乾電池の芯棒 蛍光灯の差し込みピン	70％ 60％ 80％

〔石川県の立地環境より〕

加賀市が誘致した企業

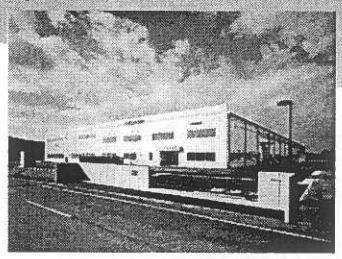
◆ナイテック・プレシジョン・アンド・テクノロジーズ㈱



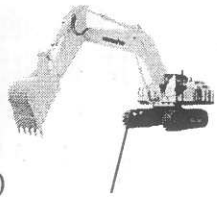
従業員：約800人

大聖寺上木町

◆長津工業㈱



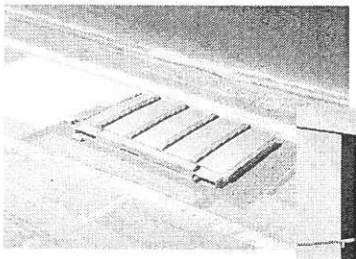
従業員：約100人



小塩辻町（工場団地内）

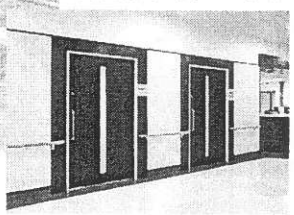
履帯（りたい）

◆小松ウオール工業㈱



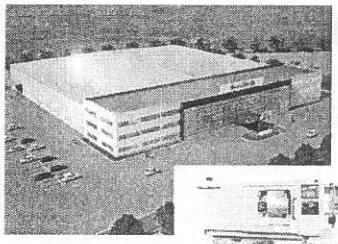
H28春操業予定

従業員：約100人



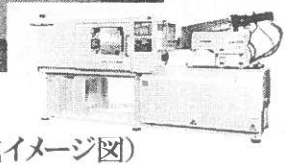
新保町
（完成イメージ図）

◆㈱ソディック



H28春・H29秋
操業予定

従業員：約200人
＋
100人



宮町
（新工場完成イメージ図）

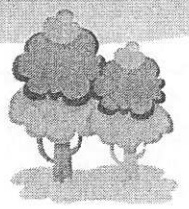
企業立地支援

市民の働く場を確保するため、新たな企業誘致と市内で頑張っている企業を支援しています。
固定資産税・都市計画税を最大8年間免除（製造業の場合）

優遇税制（固定資産税・都市計画税の免除）					
製造業	要件			投資額：5億円超 新規雇用人数：10人以上	投資額：1億円超 新規雇用人数：5人以上
	免除年数	新築・増築		8年	4年
		中古		4年	2年
運輸業	要件			投資額：3億円超 新規雇用人数：10人以上	投資額：1億円超 新規雇用人数：5人以上
	免除年数	新築・増築		3年	
		中古		3年	2年
研究所等	要件			投資額：3億円超 新規雇用人数：10人以上	投資額：1億円超 新規雇用人数：5人以上
	免除年数	新築・増築		10年	5年
		中古		5年	3年

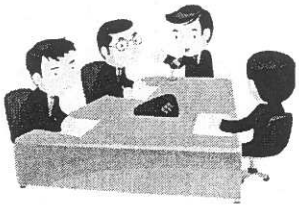
企業立地支援

＊ **工場立地に係る規制の緩和**
工場立地法で規定されている特定工場の緑地面積率等について規制を緩和。



＊ **事業用地の紹介**
工場等の立地を検討する企業に対し、市内事業用地を紹介・斡旋。

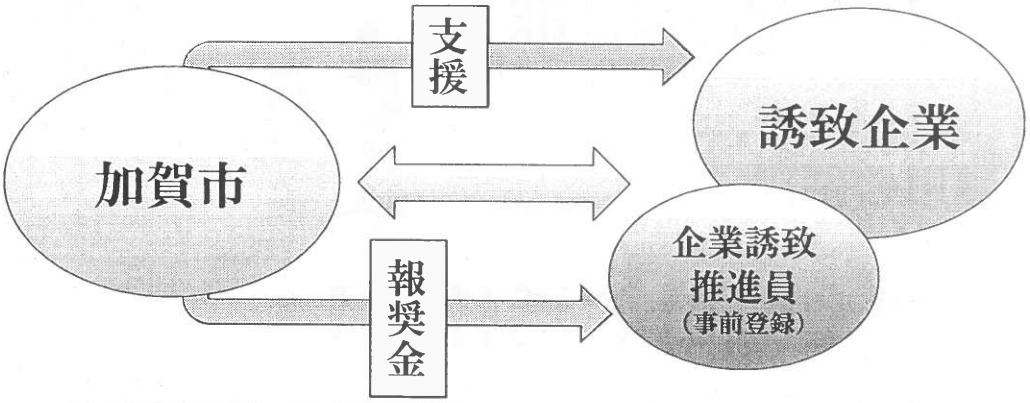
＊ **地元団体や地権者との調整**
用地交渉や操業開始後の地元との関係を円滑にするため、企業と地元双方の相談を受け伝達するなどの調整。



＊ **企業誘致推進員制度による誘致の促進**

企業誘致推進員制度

企業誘致推進員が、市外企業の投資情報の収集等を行い、
誘致が成功した場合には、市が推進員に報奨金を支払う。



報奨金の額
投資額の0.5%～
(限度額:2,000万円)

推進員の業務内容
- 企業の情報を市へ提供
- 市の情報を企業へ提供
- 企業との連絡

加賀市の工場用地

【宇谷野工場団地】

◎昭和57年竣工
◎工場用地:約170,000㎡
◎立地企業:18社

【小塩辻工場団地】

◎平成10年竣工
◎工場用地:85,000㎡
◎立地企業:3社

⇨ 完 売

⇩

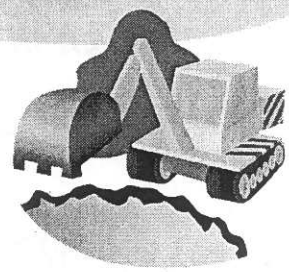
民間用地の活用

加賀市事業所用地等情報提供制度

【企業立地の推進】

◎人口減少対策

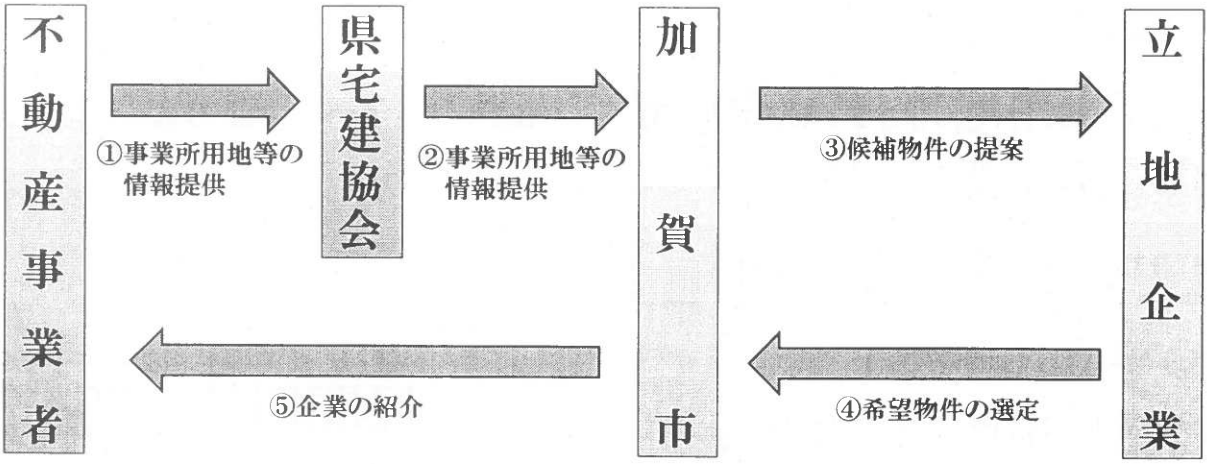
◎雇用の創出



【不動産取引の活性化】

◎地域経済の活性化

情報提供の流れ



おわりに

人口減少対策を主眼に置いた成長戦略

企業立地に積極的かつ戦略的に取り組む

人口減少に歯止め

企業誘致で加賀市を元気に！
ご協力お願いします。

ご清聴ありがとうございました。

加賀市企業誘致室